

平成25年3月26日
日本原子力発電株式会社

平成25年3月23日付 東京新聞（朝刊）1面
「レベル7 第十部 二年後の迷走」の報道について

平成25年3月23日付の東京新聞（朝刊）1面の「レベル7」と題した連載記事において、原子力規制委員会による当社敦賀発電所の敷地内破砕帯現地調査における「せん断面（記事では「ずれ」と称している。）」に関する当社の対応について、「活断層 あわや見逃し 敦賀原発 怪しいずれ 原電口づぐむ」との報道がされておりますが、主な事実関係は以下のとおりです。

【（参考）敦賀発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合 現地調査に関する時系列】	
・ 11月 26日：原子力規制委員会 島崎委員長代理、原子力規制庁職員が現地を下見	
・ 12月1～2日：原子力規制委員会 有識者会合（専門家チーム）による現地調査	
・ 12月 10日：原子力規制委員会 有識者会合（専門家チーム）による評価会合	

記事の記載	事実関係
原電は島崎が下見をした際、ずれの存在を知らせなかった。	11月26日の島崎委員長代理、規制庁職員による下見の際には、当社からご案内をし、堆積物中のせん断面（ずれ）についてもご覧いただきました。
現地調査の前日、規制委を通じて専門家チームに配られた資料にもずれのことは記されていなかった。	前日の資料は、規制庁の依頼に基づき、急遽現地調査当日に使用する資料について作成途上の資料を提供したものであり、D-1破砕帯やせん断面以外の破砕帯も含め多くのページが欠落しているものでした。
専門家がずれの近くに差しかかって、原電は自ら説明しようとはしなかった。	まず現地調査当日、最初の机上説明において、せん断面及びせん断面の追加調査の予定まで説明しました。加えて、現場での説明においても、せん断面について説明を行いました。
専門家はずれを見逃さず、「これは何ですか」と原電にただしたが、担当者は「分かりません。われわれはまだ（なぜこのずれができたのか）解釈ができていません」と言うのみだった。	当日当社の担当者からは、「せん断面は浦底断層の近傍に局所的に分布しており、走向も大きく変わることから、浦底断層の活動に起因したものである可能性がある。ただし、現状では確定的な話しは出来ないことから、追加調査をしてその成因を明らかにしていく」旨の説明を行いました。
専門家が新たに見つかった地層のずれに着目しないよう、原電は意図的に説明を避けたのか？そんな疑念さえわくが、神谷は「われわれの解釈がまとまっていなかっただけだ」と釈明する。	現地調査当日は、予断を与えないよう、事業者からは解釈を説明しないようにと島崎委員長代理から依頼を受けていたため、当社の解釈については説明しませんでした。なお、12月10日の評価会合以降、当社では、事業者として考える解釈を説明しています。

以 上